

	A	B	C	D	E	F	G
4	別紙様式第五十四				根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令		
5					主務官庁：財務省		
6							
7	海外預金の残高に関する報告書						
8	財務大臣殿						
9	(日本銀行経由)						
10							
11	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 5. その他)				<input type="text"/>		
13	責任者氏名				<input type="text"/>		
15	担当者の氏名				<input type="text"/>		
17	電話番号				<input type="text"/>		
18							
19	報告通貨 (通貨番号)				<input type="text"/>		
21	(通貨番号が「9 9 9その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること。)				<input type="text"/>		
23	外国通貨の本邦通貨への換算方法 (1. 月中平均レート 2. 月末レート 3. その他<社内レート等>)				<input type="text"/>		
25	(3の場合は使用した換算レートを記入すること。)				<input type="text"/>		
26							
27					(単位：百万円・千通貨単位)		
28	<div>海外預金残高</div>				<input type="text"/>		
29							
30							
31							
32							

(記入要領)

- 1 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 2 「海外預金残高」欄には、月末残高が1億円相当額を超える海外預金口座の残高合計額を報告すること。ただし、月末残高が1億円相当額以下のものを含めて集計しても差し支えない。
- 3 本省令別紙様式第15の1により報告した、証券の条件付売買取引に係るマージンコール発生に伴う担保金の残高、別紙様式第15の2により報告した、証券の貸借取引に伴う現金担保金の残高、および別紙様式第27により報告した、デリバティブ取引に伴う担保金・証拠金の残高については、本報告の対象外である。
- 4 原通貨により報告する場合は、報告通貨ごとに別ファイルに作成すること。

見本